

●収益の状況

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益等の減少により、前年度比7億6千1百万円減少の62億6千5百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等の減少により前年度比9億2千2百万円減少の59億5千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億6千1百万円増加の3億8百万円で、当期純利益は、前年度比2億1千9百万円減少の2千万円となりました。

●損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
経常利益	994	147	308
当期純利益	371	240	20
コア業務純益	1,182	1,022	931
総与信費用	433	1,373	686

※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
－国債等債券損益

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金は、個人預金は増加したものの、地方公共団体及び法人預金が減少したことから、前年度比23億1千7百万円減少の2,182億2千8百万円となりました。

預り資産は、前年度比39億1百万円増加して、311億5千4百万円となりました。

貸出金は、金融・保険業への融資残高が減少したものの、中小企業向け貸出や住宅ローンが堅調に推移したことにより、前年度比3億5千5百万円増加の1,753億4千3百万円となりました。

●預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
預金	2,278	2,205	2,182
個人預金	1,729	1,747	1,749
預り資産	192	272	311

●貸出金及び佐賀県内貸出残高の推移

(単位：億円)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
貸出金	1,741	1,749	1,753
佐賀県内への貸出	1,434	1,474	1,484

●自己資本比率の状況

(単位：%)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
自己資本比率	9.49	8.48	9.81

平成19年3月期より新BIS規制（バーゼルⅡ）で算出、平成21年3月期における自己資本比率は9.81%であり、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、当行は永年にわたり8%超を維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。海外に営業拠点のある銀行は**8%以上（国際統一基準）**、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は**4%以上（国内基準）**を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

債務者状況を厳格に判定している中で、不良債権処理を進めた結果、金融再生法開示債権の残高及び比率とも前年度に比べ減少となりました。

当行は、「地域と共に栄える」ことを基本理念としており、地域経済への貢献に重点をおいて、取引先企業への支援強化・事業再生に引き続き注力するとともに、不良債権の圧縮に努めてまいります。

●金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	21年3月末				
	債権残高 ①	担保等による 保全額②	貸倒引当金 ③	保全額 ④＝②＋③	保全率(%) ④／①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,621	1,896	2,724	4,621	100.00
危険債権	5,923	4,058	1,205	5,263	88.86
要管理債権	1,191	482	251	733	61.58
合計	11,735	6,437	4,181	10,618	90.48

金融再生法に基づく開示債権の合計11,735百万円の開示対象債権に占める割合6.65%

●不良債権（金融再生法開示基準）の推移

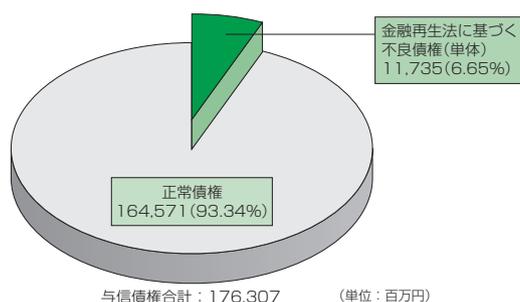
(単位：百万円)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末
金融再生法開示債権	12,115	13,275	11,735
金融再生法開示債権比率	6.91%	7.54%	6.65%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 開示対象債権…… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…… 元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●金融再生法開示債権の開示対象資産に占める割合



●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	6,601	7,309	6,932	7,026	6,265
経 常 利 益 (△は経常損失)	△1,287	1,037	994	147	308
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△891	587	371	240	20
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資 本 金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)	2,100 (18,352千株)
純 資 産 額	11,090	10,663	11,122	9,816	7,261
総 資 産 額	253,202	243,741	243,039	239,519	232,291
預 金 残 高	238,981	227,516	227,884	220,546	218,228
貸 出 金 残 高	187,335	181,792	174,156	174,987	175,343
有 価 証 券 残 高	50,657	46,969	56,999	55,060	46,435
1株当たり純資産額	605.50円	581.87円	608.04円	536.92円	397.62円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)	5.50円 (2.50円)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△48.61円	31.54円	20.30円	13.13円	1.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
配 当 性 向	—	15.58%	27.08%	41.85%	492.09%
従 業 員 数	372人	368人	355人	354人	367人
自 己 資 本 比 率	—	—	4.58%	4.10%	3.12%
単体自己資本比率(国内基準)	8.20%	8.36%	9.49%	8.48%	9.81%
自 己 資 本 利 益 率	△7.91%	5.40%	3.41%	2.29%	0.23%
株 価 収 益 率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△3,143	△4,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	1,050	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△105	△110
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	6,137	7,607

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 3. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 4. 第91期（平成21年3月）中間配当についての取締役会決議は平成20年11月25日に行いました。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 7. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 8. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 9. キャッシュ・フロー計算書は、第90期（平成20年3月）より単体にて作成しておりますので、第89期（平成19年3月）以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
 10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。